

# 自らの島に 誇りを持った発想と提案を

国民新党 幹事長 下地幹郎



衆議院議員(沖縄1区)。昭和36年沖縄県平良市(現宮古島市)生まれ。中央学院大学卒。会社役員を経て、平成8年衆議院議員初当選、沖縄開発政務次官、経済産業大臣政務官を歴任。現在、党代表代行、幹事長。

## ●動きやすい環境をつくった改正法

僕は、生まれが宮古島です。小さいころは、NHKのニュースも一日遅れで見えていました。VTRで送られてくる映像を島のテレビ局で流すという、情報格差のあるなかで育ってきた。だから、離島振興の大切さは身をもって理解しています。

今回の改正法で評価できるのは、島の側が主体的に動きやすい枠組みをつくったこと。人や物、産業が動きやすい環境ができたことで、新しい離島振興の方向性が見えてきたように思います。

離島の振興は、政争の具になりにくい分野なんです。与野党協議は、各党のイデオロギーが前面に出た戦いではなく、見識のある方々が集結して、想像以上にスムーズに話が進みました。一般的に与野側はブレイキ係になることが多いわけですが、打越さんも私もブレイキのないような人間なので、立場に捉われず、野党的な発想も取り入れて協

議を進めることができましたように思います。

## ●必要なのは流動人口の増加施策

離島の定住者を増やすことは大事ですが、まず流動人口があつてはじめて定住人口が生まれてくるんですね。流動人口を増やすには、島にビジネスが生まれ、お金が回ることです。そうやってやっと、定住してここで仕事をしてみよう、となる。補助をします、家をつくりますという施策だけでは、定住人口は増えないのではないのでしょうか。

これからは都会の子どもを離島に行かせることです。しっかりと島の空気を吸わせる。都会で島の勉強をするのではなく、現地で体験させる。これがこの国の将来にとってほんのすこく大事なことになる。こうした事業が流動人口を生んで、島の経済の活性化にもつながるんです。

たとえば、最近増えてきた民泊(民家体験泊)事業。沖縄の伊江島では大成功ですよ。オジイ、オバアが食べているものを一緒に食べ、サトウキビ畑で農作業をやらせて、寝

るだけの単純な仕組みですよ。島にホテルを建てるわけじゃないし、お客としてもてなすのでもない。ふつうの島暮らしを体験するだけで子どもたちは感動して帰るんです。宿泊費などは一人あたり数千円程度、いま全国の中高生を年間三万人くらい受け入れている。

島の人は、進学や就職などで一回は島外に出る場合がほとんどだし、いまはテレビなどがあるから、東京の情報は入ってきます。ただ、東京の子どもたちは離島のことには知らない。だからこそ、やらんといかんと思ってるんです。

### ●移動コストをゼロに近づけることを最終目標に

沖縄では、このたびの沖縄法改正で創設された振興交付金（離島航路運航安定化支援事業）などを使って、南大東・北大東の両村が今年度、大東海運（那覇／南北大東島）の貨客船（現在は沖縄県離島運振興株式会社が所有）を購入する予定です。これで、船会社は毎年支払うリース料が縮減され、輸送コストを減らすことができます。同じく交付金で、離島航路・航空路の運賃削減もやっています（沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業）。これらは沖縄のモデルケースです。離島は、こうした移動コストをゼロに近づけることに最終的な目標を絞るべきではないか。このコスト軽減の予算化をしつかりさせたい。

また、沖縄県では、交付金で離島の子どものための寄宿舎

（仮称「離島児童・生徒支援センター」）を沖縄本島につくります。来年度着工予定です。そこには寮母さんを置く。高校のない島の子どもたち、とくに女の子が進学で島から出るとなると、母親も一緒にいてくることがあるわけです。そこで、寮母さんがおり、食事を食べさせて、勉強もさせる、という環境を整える。コストはそれほどかかりません。

こういった事業の予算に関しても、過疎債などを使えるように手配してあります。離島活性化交付金も過疎債などと絡めてやれたらいいなと思っています。

### ●教育格差をつくらないための奨学金制度

両親の所得が低いために大学などへ行けないケースが増えていたため、奨学金制度を拡充することにしました。国民新党が中心になって、「奨学金制度の改善への取り組み」を日本再生戦略（平成二四年七月三二日閣議決定）に入れたんです。党の原案（奨学金制度の提案書）では、ゆうちょ銀行の資金を使いながら、貸与枠の幅を拡げること考えています。全国一〇〇万人の高校三年生すべてを対象にします。親の負担はゼロです。

まず、大学などに行こうとすると、引越しやら何やらでお金が必要になると思います。入学一時金（入学時特別増額貸与奨学金）制度がありますが、入学後でなければ貸与されない。ろうきんが保護者へつなぎ融資（入学時必要資金融

資)を実施していますが、審査が必要です。これを今度からは、入学予定者本人に入学前に貸与できるようにしようとしています。

奨学金は、これからは年収一二〇〇万円以下世帯の希望するすべての子ども個人に貸与できるようにしたい。世帯年収九〇〇万円までは無利子、一二〇〇万円までは低金利の有利子です。一二〇〇万円以上世帯で親の援助を受けたくない人は、奨学金の対象外なので、教育ローンを借りたらい。この場合も、本人の意志で学生個人に貸与する制度を相談して決めようと思います。

高校で奨学金を借りている学生については、国が基金などをつくって、成績が優秀、三年間一度も休んだことがない、バレーボールや野球、ボランテニアに励んだという子どもは二割免額といったことを考えています。

僕が見ている限り、与那国島の子どもたちがいちばんコストがかかる。高校がないから、中学を卒業すると石垣島などへ、大学は沖縄本島や東京に出す。沖縄から東京の私学に行く場合、四年間で一〇〇〇万円くらいはかかります。そうになると、子どもが二人くらいいる離島の若い夫婦は、もう子どもはつくらないでおこう、となってしまう。

つまり、地域間の差や所得の差が教育格差につながらないようにしたい。公立高校の授業料が無料になり、今年度から高校のない離島の高校生に対する修学支援策が創設さ

れましたが、さらに専門学校や高専、短大、大学まで、この奨学金制度できちんと教育機会を与えてあげれば、人は伸びます。離島の子どもたちにとっても夢のある政策だと考えています。

### ●島の実情に基準を置いた離島分権の推進を

離島は、合わせよう、とする癖があるんです。たとえば、沖縄の離島は那覇に基準を合わせようとする。そうすると、離島であるのに那覇や東京の基準だったりしてしまう。僕は、離島ゆえの基準があると思います。

僕がよく言うのは、地方分権じゃなくて「離島分権」。島ごとに文化も違えば、行政的な手続き、段取りも異なってくる。そこをきちんと認めてあげる。マニュアルがありません、ではなく、たとえば建築基準法にしても、この島はこれでいいんだ、という特区制度の実現を模索することが次のステップとして大事ですね。

地方の役場職員は、東京を見過ぎ、要請行動にばかり終始してしまふところがある。もっと発想豊かに、自分の島に誇りを持って提案をしなければいかんと思います。小さいお金でも、毎年一つずつ自分たちの個性をつくっていくような事業をせひやってみてほしい。一〇〇万円でもできることはいっぱいあるはず。ぜひ頑張ってもらいたい。■